

ビジネスパーソン6500人に聞いた 「官公庁・自治体への転職」意識調査

62%が官公庁・自治体への転職に「興味あり」と回答。
興味のある分野トップ3は「地方創生」「観光企画・マーケティング」「教育」。

— 『エン転職』 『AMBI』 『ミドルの転職』 ユーザーアンケート —

エン・ジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：鈴木孝二）が運営する『エン転職』（<https://employment.en-japan.com/>）、『AMBI』（<https://en-ambi.com/>）『ミドルの転職』（<https://mid-tenshoku.com/>）上で、ユーザーを対象に「官公庁・自治体への転職」についてアンケートを行ない、6,509名から回答を得ました。以下、概要をご報告します。

結果 概要

- ★ 62%が「官公庁・自治体への転職に興味がある」と回答。
興味をもつ理由の上位は「安定した収入」「仕事を通じた社会貢献」。
- ★ 官公庁・自治体への転職で興味のある分野トップ3は、
「地方創生」「観光企画・マーケティング」「教育」。
- ★ 官公庁・自治体への転職で希望する雇用形態、トップは「正規職員」。
40代以上は他の年代に比べ「雇用形態のこだわりはない」方が多い結果に。
- ★ 官公庁・自治体へ転職する際の不明・不安な点、トップは「仕事に関する情報が少ない」。
女性は男性に比べ、「働き方の柔軟性」に関心・不安が高い傾向に。
- ★ 7割以上が官公庁・自治体での外部人材採用に「賛成」と回答。

■調査結果 詳細

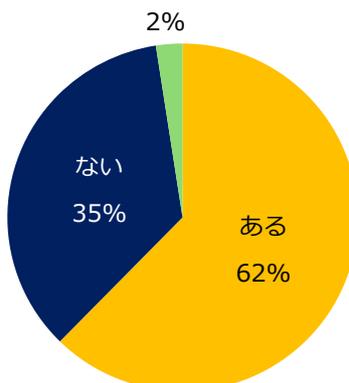
1：62%が「官公庁・自治体への転職に興味がある」と回答。

興味をもつ理由の上位は「安定した収入」「仕事を通じた社会貢献」。（図1～5）

「官公庁・自治体への転職に興味はありますか？」と伺ったところ、62%が「ある」と回答しました。男女別では、女性よりも男性の方が12ポイント関心が高いことがわかりました（男性：67%、女性：55%）。年代別で見ると、20代：39%、30代：53%、40代：67%、50代以上：73%と、年代が上がるほど関心のある人が増加する傾向にあることがわかります。

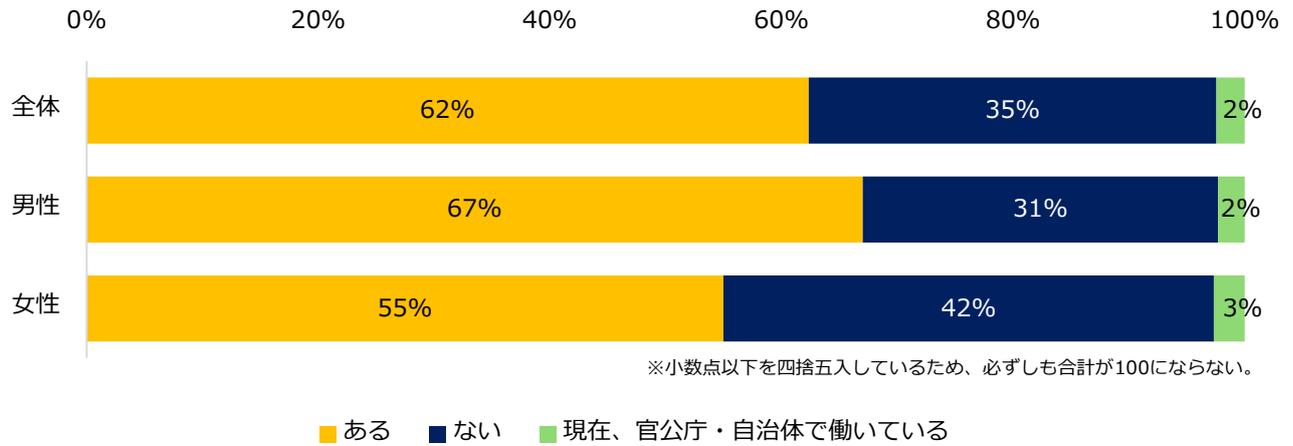
【図1】官公庁・自治体への転職に興味はありますか？

現在、官公庁・自治体で働いている

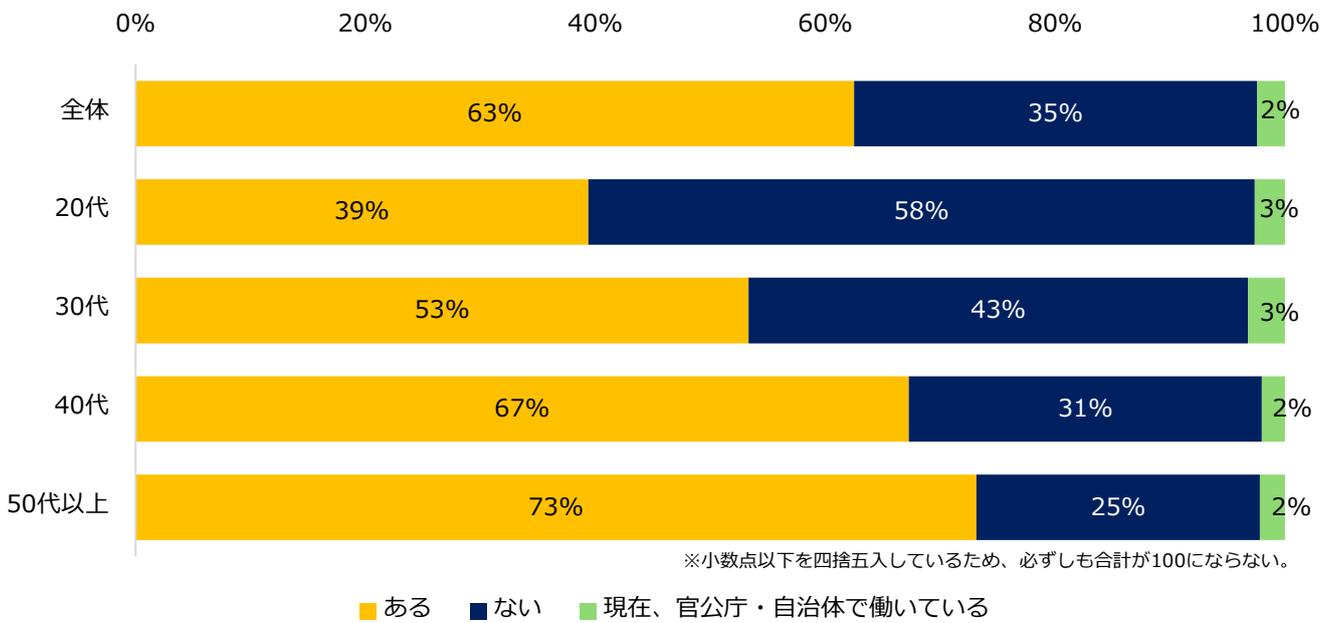


※小数点以下を四捨五入しているため、必ずしも合計が100にならない。

【図2】 官公庁・自治体への転職に興味はありますか？（男女別）

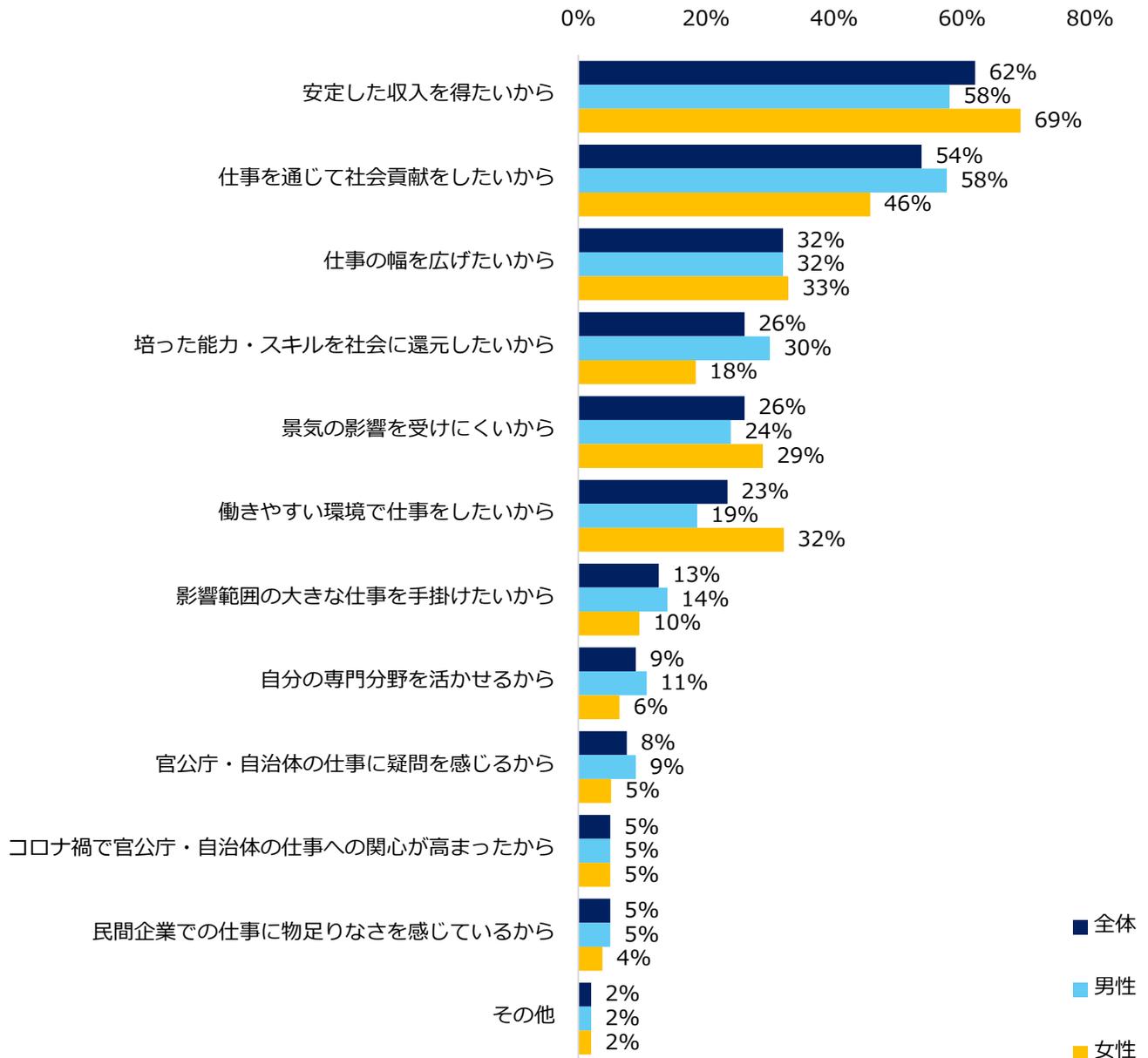


【図3】 官公庁・自治体への転職に興味はありますか？（年代別）

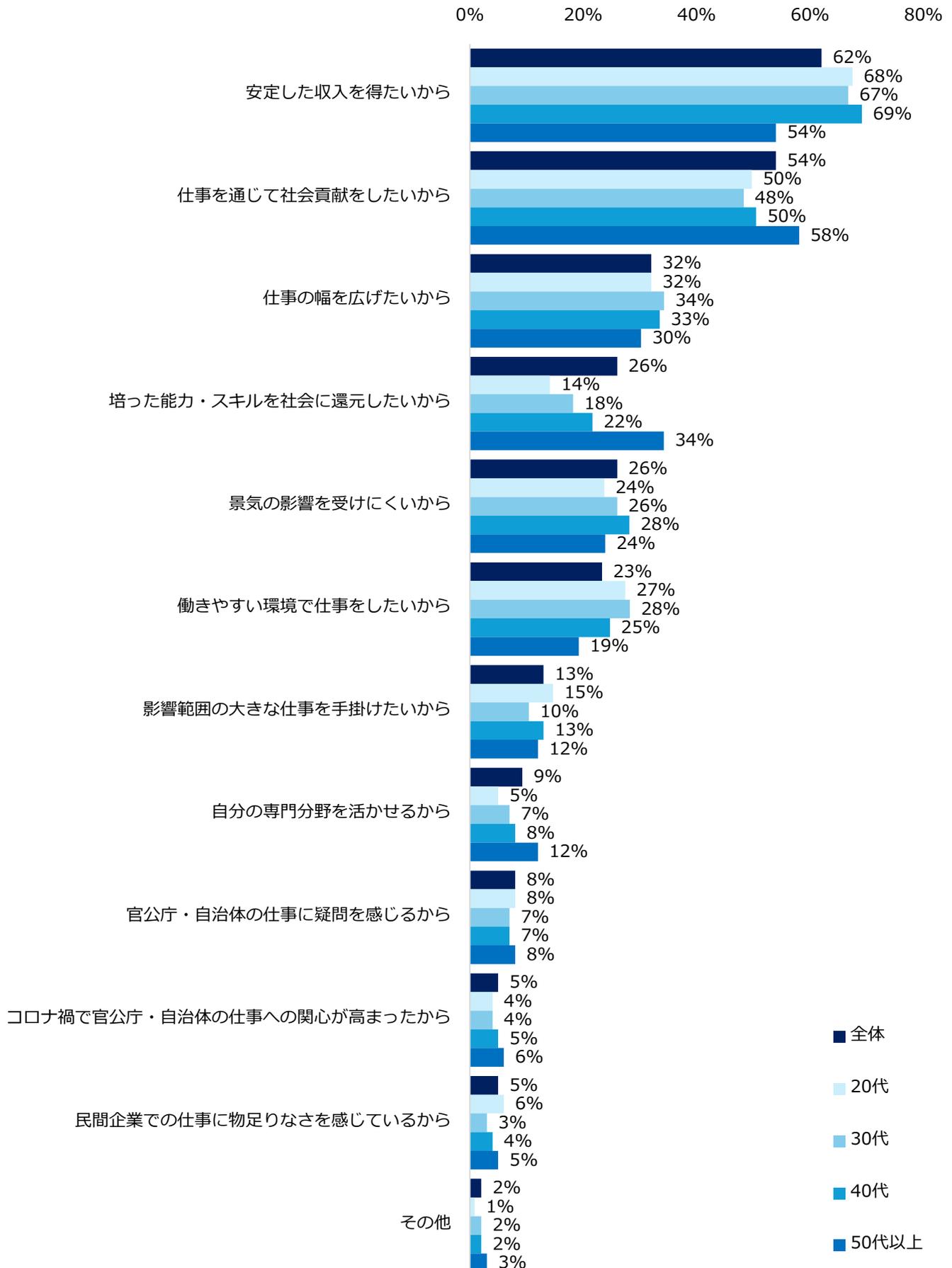


また、官公庁・自治体への転職に興味がある方に理由を伺うと、上位は「安定した収入を得たいから」(62%)、「仕事を通じて社会貢献をしたいから」(54%)でした。男女別で10ポイント以上差が開いたのは、「安定した収入を得たいから」(男性：58%、女性：69%)、「仕事を通じて社会貢献をしたいから」(男性：58%、女性：46%)、「培った能力・スキルを社会に還元したいから」(男性：30%、女性：18%)、「働きやすい環境で仕事をしたいから」(男性：19%、女性：32%)でした。

【図4】「官公庁・自治体への転職に興味がある」と回答した方に伺います。
興味をもつ理由を教えてください。(複数回答可、男女別)



【図5】「官公庁・自治体への転職に興味がある」と回答した方に伺います。
興味をもつ理由を教えてください。（複数回答可、年代別）

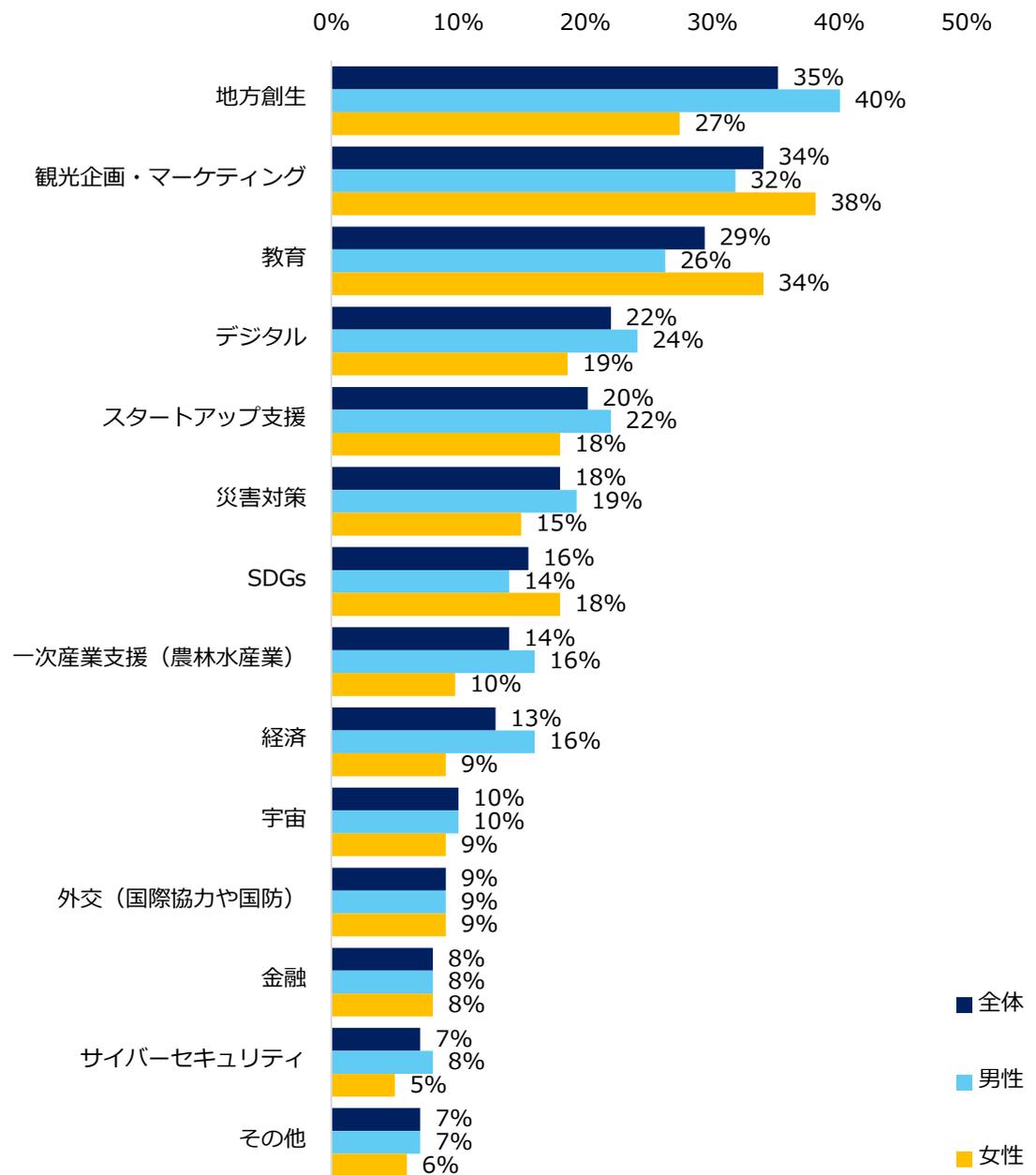


2：官公庁・自治体への転職で興味のある分野トップ3は、「地方創生」「観光企画・マーケティング」「教育」。(図6～7)

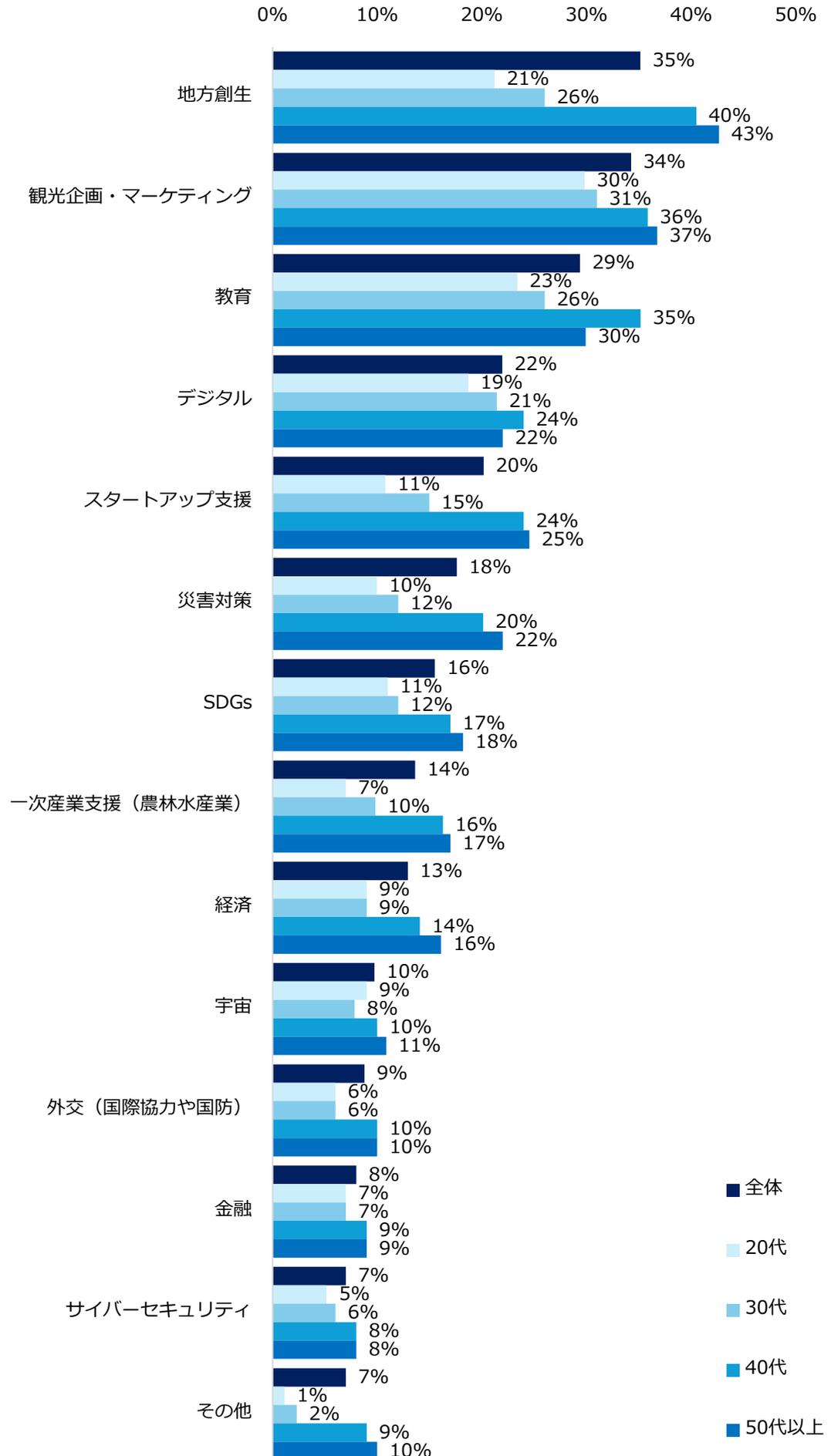
「官公庁・自治体で働く場合、こういった領域・分野の仕事に興味がありますか？」と伺ったところ、トップ3は「地方創生」(35%)、「観光企画・マーケティング」(34%)、「教育」(29%)でした。

男女別で見ると、男性の興味がある分野トップ3は、1位「地方創生」(40%)、2位「観光企画・マーケティング」(32%)、3位「教育」(26%)。女性の興味がある分野トップ3は、1位「観光企画・マーケティング」(38%)、2位「教育」(34%)、3位「地方創生」(27%)でした。

【図6】官公庁・自治体で働く場合、
 といった領域・分野の仕事に興味がありますか？(複数回答可、男女別)



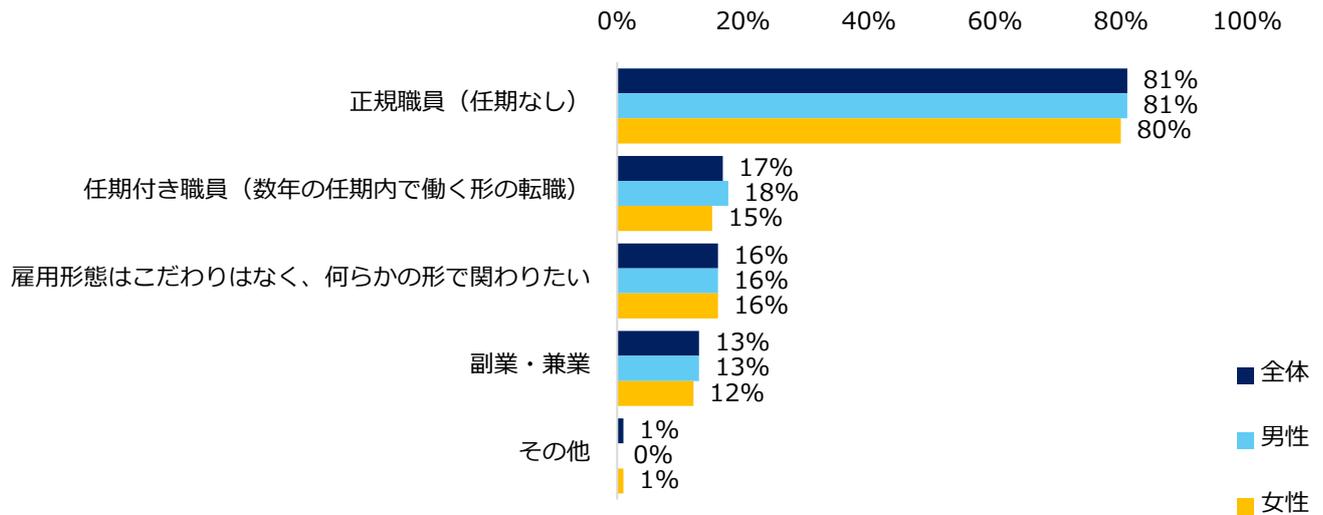
【図7】 官公庁・自治体で働く場合、
 といった領域・分野の仕事に興味がありますか？（複数回答可、年代別）



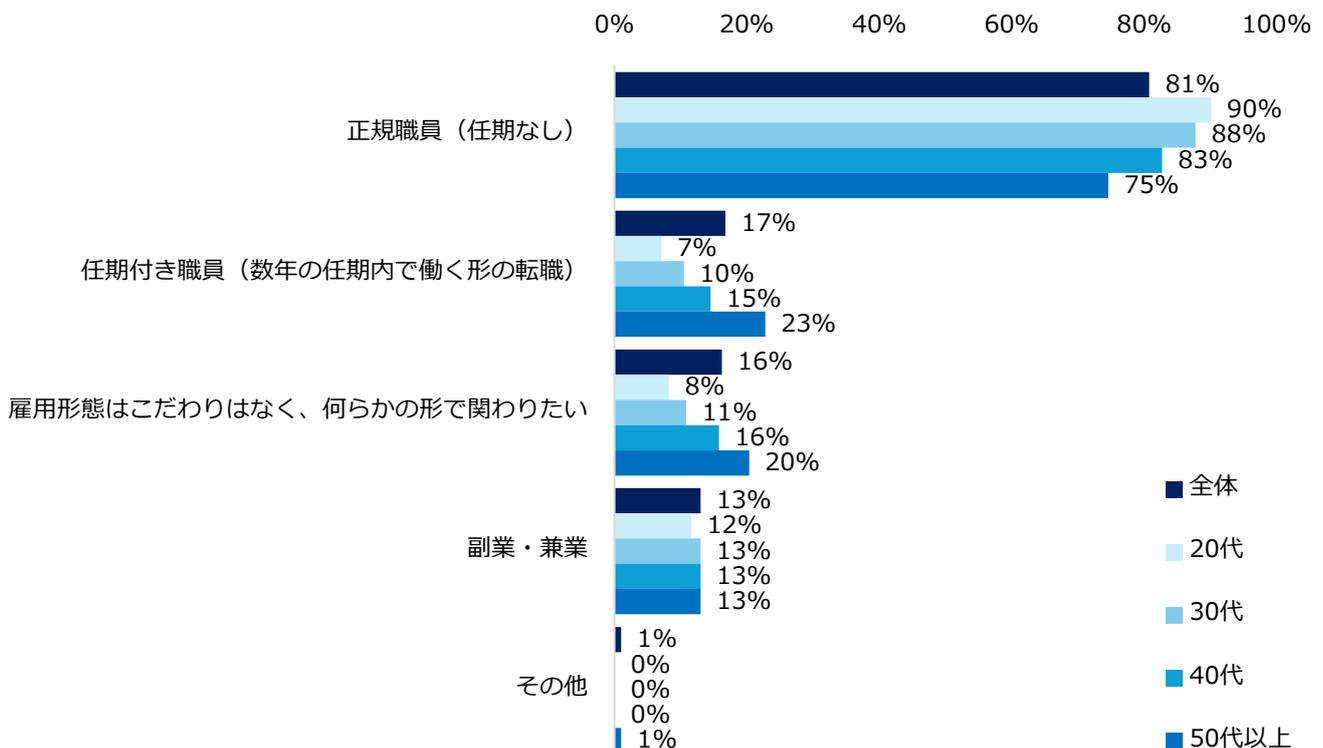
3：官公庁・自治体への転職で希望する雇用形態、トップは「正規職員」。 40代以上は他の年代に比べ「雇用形態のこだわりはない」方が多い結果に。（図8～9）

「官公庁・自治体への転職に興味がある」と回答した方に希望する雇用形態を伺うと、トップは「正規職員（任期なし）」（81%）でした。年代別にみると、20代が最も「正規職員（任期なし）」のポイントが高く（20代：90%、30代：88%、40代：83%、50代以上：75%）、50代以上は他の年代に比べ「任期付き職員」（20代：7%、30代：10%、40代：15%、50代以上：23%）のポイントが高い結果となりました。選択した雇用形態を希望する理由について、具体的なコメントも紹介します。

【図8】「官公庁・自治体への転職に興味がある」と回答した方に伺います。
官公庁・自治体で働く場合、どういった雇用形態を希望しますか？（複数回答可、男女別）



【図9】「官公庁・自治体への転職に興味がある」と回答した方に伺います。
官公庁・自治体で働く場合、どういった雇用形態を希望しますか？（複数回答可、年代別）



■ 選択した雇用形態を希望する理由があれば教えてください。

▼ 「正規職員（任期なし）」と回答した方

- ・ 家族を養っていくにあたり有期雇用では安定性に欠けるため。（30代男性）
- ・ ボーナスの支給があるため。（40代女性）

▼ 「任期付き職員（数年の任期内で働く形の転職）」と回答した方

- ・ 自分に合うか勤務してみないと分からないため。（30代女性）
- ・ 業務委託で働きたいから。（40代男性）

▼ 「雇用形態のこだわりはなく、何らかの形で関わりたい」と回答した方

- ・ どういう仕事があるかわからないため、様々な雇用形態をみてみたい。（40代男性）
- ・ 日本社会全体に貢献している、という実感が欲しいので、雇用形態にこだわりはない。（40代男性）

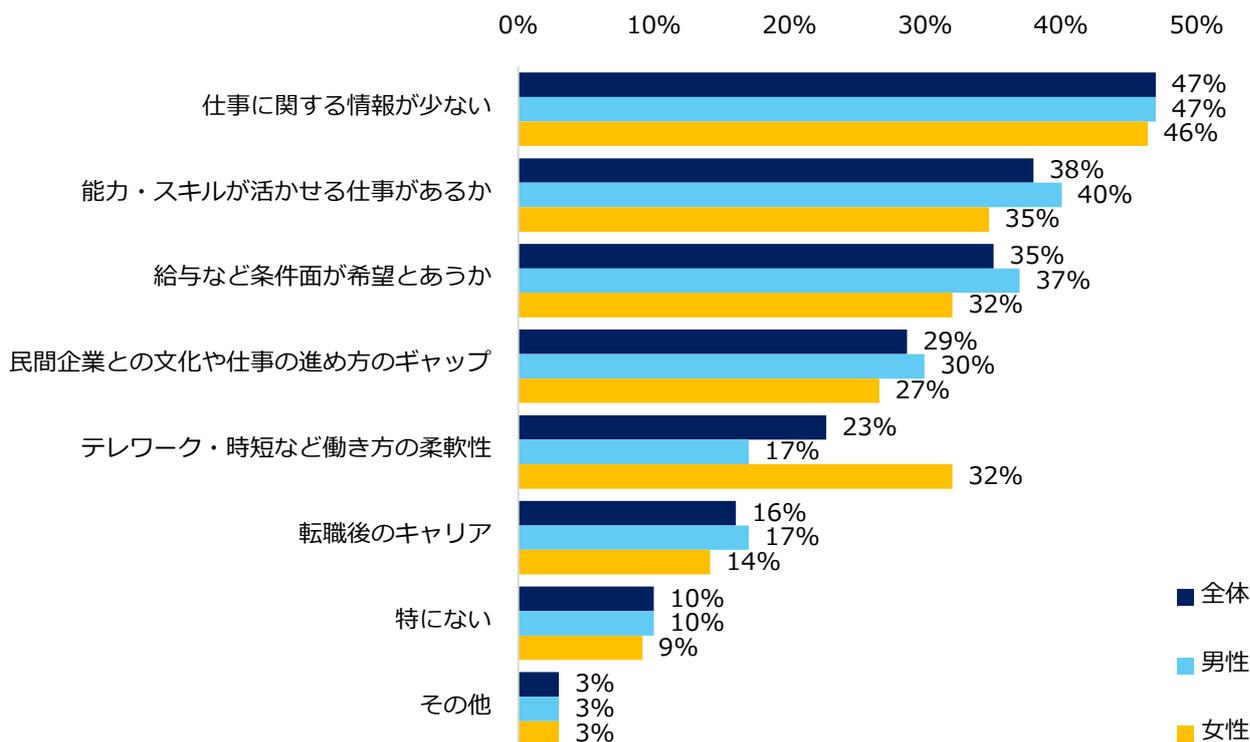
▼ 「副業・兼業」と回答した方

- ・ 現在取り組んでいる仕事と並行して働くことで、より多角的かつ全体を見据えた仕事ができるから。（30代女性）
- ・ 時代に沿った働き方を、官公庁から実践できたら良いと思うため。（40代女性）

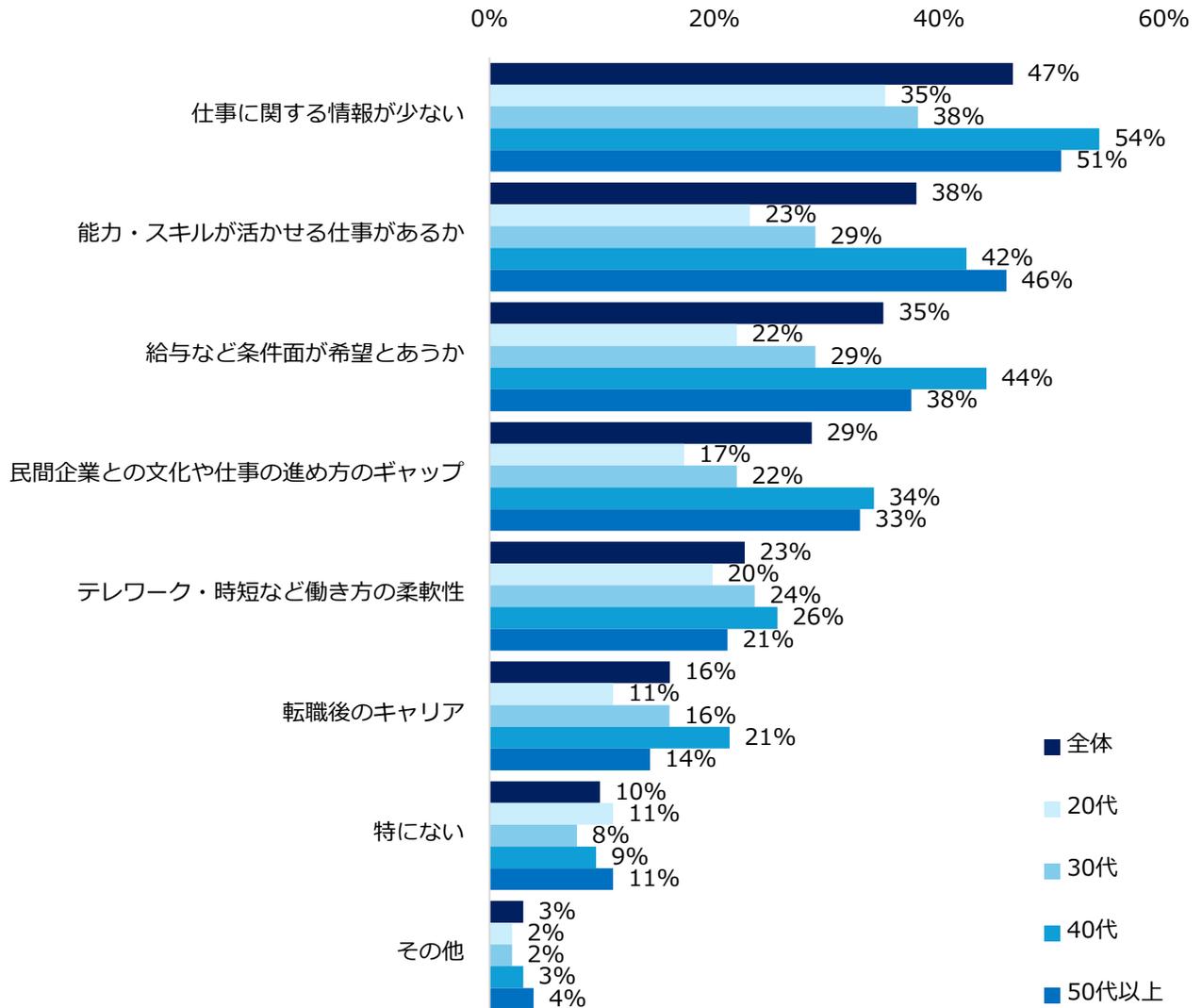
4：官公庁・自治体へ転職する際の不明・不安な点、トップは「仕事に関する情報が少ない」。
女性に男性に比べ、「働き方の柔軟性」に関心・不安が高い傾向に。（図10～11）

官公庁・自治体への転職を考えた際の、不明な点・不安な点を伺うと、トップは「仕事に関する情報が少ない」（47%）でした。次いで、「能力・スキルが活かせる仕事があるか」（38%）、「給与など条件面が希望とあうか」（35%）が続きます。男女別では、「テレワーク・時短など働き方の柔軟性」（男性：17%、女性：32%）で15ポイントの差がひらきました。不明・不安に感じる具体的な理由についても紹介します。

【図10】官公庁・自治体への転職を考えた際に、不明な点・不安な点を教えてください。（複数回答可、男女別）



【図11】 官公庁・自治体への転職を考えた際に、不明な点・不安な点を教えてください。（複数回答可、年代別）



■ 官公庁・自治体への転職を考えた際に、不明・不安に感じる理由があれば教えてください。

▼ 「仕事に関する情報が少ない」と回答した方

・具体的にどのような仕事をするのか想像がつかず、自分が適応できるのかも分からない。（30代男性）

・情報は自ら取りに行く必要があり、不明点が多い。一般企業のような記載であれば、もう少し身近に感じられると思う。（40代女性）

▼ 「能力・スキルが活かせる仕事があるか」と回答した方

・民間からの転職者に対して、具体的にどのようなニーズ・期待があるのか、見えずらい。（30代男性）

・具体的な業務内容が分からず、自身の経験が活かせるかどうか不安。（40代女性）

▼ 「給与など条件面が希望とあうか」と回答した方

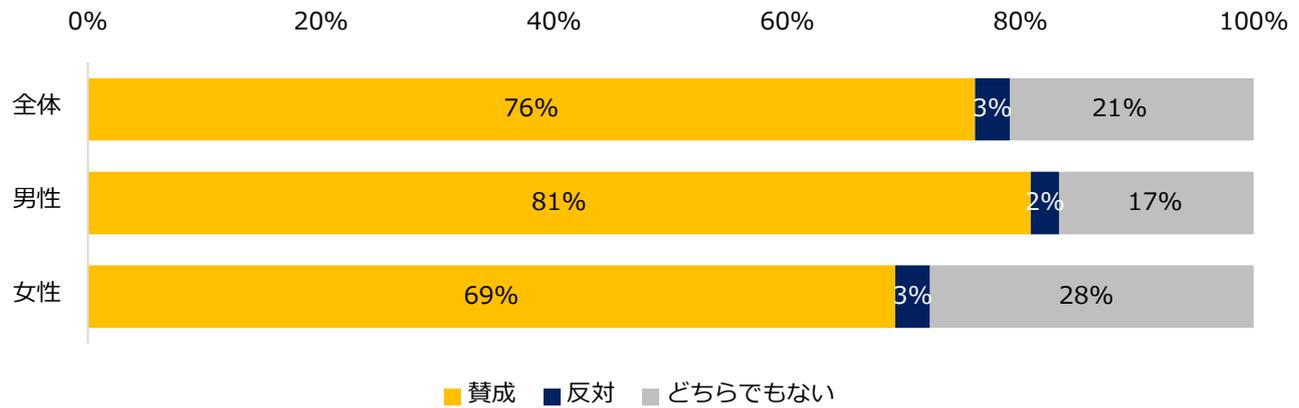
・年功序列のイメージがある。（20代女性）

・民間と比較して給与水準が低いイメージがある。（40代男性）

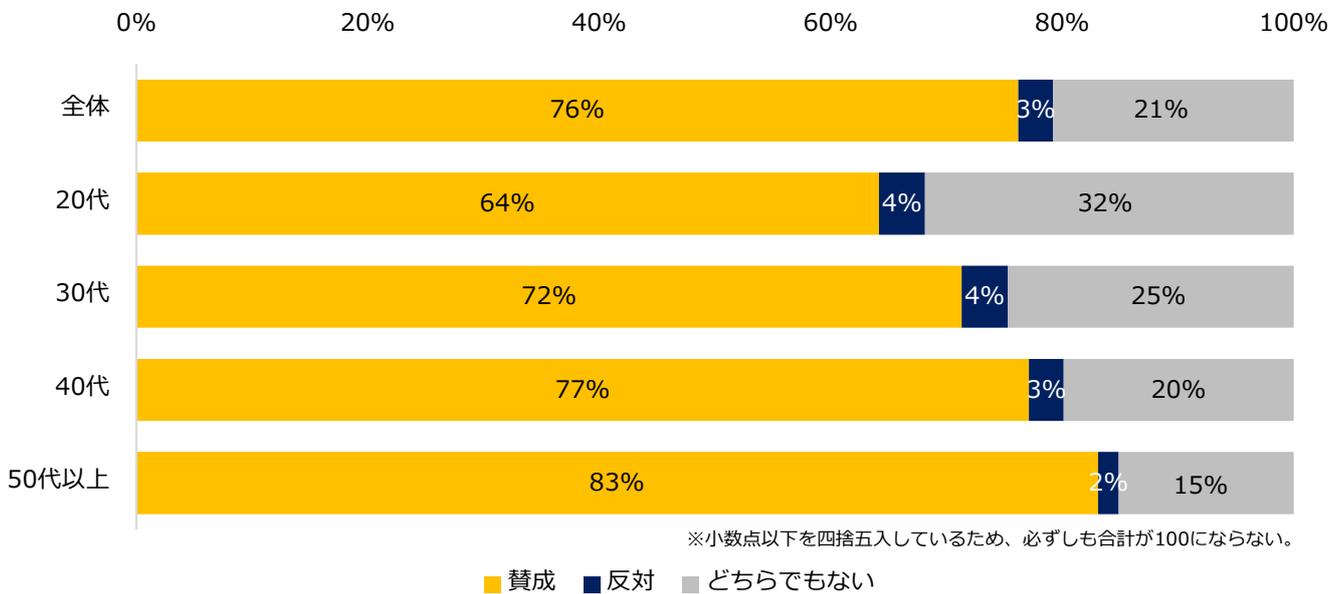
5：7割以上が官公庁・自治体での外部人材採用に「賛成」と回答。（図12～13）

官公庁・自治体で、公務員資格取得者以外の外部人材を登用することについての賛否を伺うと、76%が「賛成」と回答。男女別・年代別でも過半数が「賛成」と回答しました。

【図12】官公庁・自治体で、公務員資格取得者以外の外部人材を登用することについて、賛否を教えてください。（男女別）



【図13】官公庁・自治体で、公務員資格取得者以外の外部人材を登用することについて、賛否を教えてください。（年代別）



【調査概要】

- 調査方法：インターネットによるアンケート
- 調査対象：『エン転職』（<https://employment.en-japan.com/>）『AMBI』（<https://en-ambi.com/>）『ミドルの転職』（<https://mid-tenshoku.com/>）を利用するユーザー
- 調査期間：2024年7月29日～11月13日
- 有効回答数：6,509名

エン・ジャパンでは「ソーシャルインパクト採用プロジェクト」を通じた官公庁・自治体の採用・転職支援も多数実績があります。詳細は以下よりご確認ください。またメディアの皆様におかれましては、プロジェクト責任者からのコメント提供等も可能ですので、お気軽にお問い合わせください。

「ソーシャルインパクト採用プロジェクト」とは

社会的なインパクトが特に大きい人材採用「ソーシャルインパクト採用」を、エン・ジャパンが全社を挙げて支援するプロジェクトです。中央省庁の幹部候補、自治体の副市長やDX担当、さらにはNGO/NPO・スポーツ団体・志ある企業の中核メンバー……等々、さまざまな募集を「入職後の活躍」までこだわって支援しています。優れた能力を「より良い世の中を作るため」に使いたい方と、より良い世の中を作るために優れた人材の力を必要とする団体を結びつけ、社会の課題解決を加速させていく一大プロジェクトです。

プロジェクト公式サイトはこちら ▶ <https://www.enjapan.com/>

プロジェクト参画のご相談、取材・セミナーの登壇依頼などお気軽にお問い合わせください。

担当：中林 TEL：03-3342-6590 / MAIL：social_impact@en-japan.com

本ニュースリリースに関する
お問い合わせ先

広報担当：清水・高田・齊藤・高田（竜）

<https://corp.en-japan.com/>

〒163-1335 新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー

TEL：03-3342-6590 MAIL：en-press@en-japan.com